

市政運営の4つの重点施策

1. つながる

第5次総合計画のまちの将来像を「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」とし、数多くのチャレンジをしてまいりました。

社会経済活動が活性化し、姉妹都市や友好都市との交流の活発化、街の商店がつながる仕組づくり、個人だけでなく大学や企業など幅広い分野から本市を応援してもらえる関係人口の拡大、庁舎や駅・観光スポット・病院等の拠点間のアクセスの向上など更なるつながりをつくっていくことで、地域の特色を生かしたまちづくりを進めてまいります。



上智大学 下田市 連携に関する協定締結式

2. グローカル CITY プロジェクト

教育振興事業とグローバル推進事業の二つの事業を柱とし、世界に誇れる魅力的で持続可能な未来の下田の創出と地域への誇りと愛着を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成してまいります。

国際性と地域性という本市が持つ二つの特性を生かし、子どもたちが環境や国際、文化、歴史といったグローバル学習ができる機会を数多くつくっていくとともに、その拠点施設を庁舎跡地に設置することを検討してまいります。下田開港の歴史を振り返り、新しい未来を拓いていくことを目的に1年にわたり様々な事業を実施する開港170周年記念事業や本市の魅力であるサーフィンを生かしたまちづくりを進めていくためのサーフタウン構想の策定など、多様な主体の参画による持続可能なまちづくりを推進してまいります。



3. 攻めの防災

南海トラフ巨大地震はもとより、大雨に伴う洪水被害等、自然災害のリスクは住民の高齢化も進み、ますます高まっています。事前の防災的取組だけでなく、もしものときの事後の復旧活動、さらには復興まちづくりの青写真を市民の皆さまと勉強を重ねてあらかじめ考えておくことで、危機への対応力を高め、「自助・共助・公助」が一体となった災害等に強いまちづくりを進めてまいります。

過疎、高齢化、脆弱な交通網など伊豆半島と類似した環境にある能登半島地震から得た教訓として、被災状況の把握方法や水源の確保、木造住宅の耐震化、さらにはインフラの維持管理の強化など、多角的に備えを進めることで市民の安心安全を強力に推進してまいります。



また、伊豆縦貫自動車道や港湾開発など防災インフラの整備も進めてまいります。

4. 新しい観光

美しい海を始めとする自然環境や多くの文人をひきつけてきた港町の文化を生かし、環境保全や知的探求心を満たすことができるプログラムを創出することで、他にはない地域の恵まれた資源に新たな価値や魅力を付与し、本市ならではの「新しい観光」を創造してまいります。

さらに富裕層の誘客に向けた環境整備を進めるなど、観光を磨き上げることで本市の観光業に従事することに誇りを持つ持続可能な産業にしてまいります。



令和6年度 施政方針

未来を切り開く 志

開港170年の歴史から学ぶ



庁舎移転により最後の定例会となった現庁舎議場（東本郷）

市政の方針

幕末、我が国に來航したペリー艦隊を見て衝撃を受け、西洋列強の文明や文化を学ぶために密航を企てたのが、かの吉田松陰です。いつの時代も未来を切り拓くのは「志」だと思えます。今からちょうど170年前、気高い理念や志によって企てられた出来事から私たちが多くを学ぶことができます。様々な技術の発展や新型コロナウイルス感染症の出現などにより、環境が大きく変化し、今の社会は、将来の予測が困難になっており、社会の課題やニーズも多様化、複雑化しております。こうしたグローバルな潮流を捉えるとともにローカルな視点を持つことが、この時代には求められています。能登半島地震を目的の当りにし、同じような特性を抱える本市でどんな防災対策を進めるか。基幹産業が観光である本市の課題は何か。少子高齢化が

進む中、我々が直面している課題は数多くあります。一人ひとりが考え行動していくとともに、多様な主体とつながることが、新しい未来を創っていくべきです。人と人、行政と企業、下田市と外国、防災と観光と少子高齢化等々。異なるもの同士が、掛け算することによって新たな価値を創造してきた港町下田でこそ可能になると考えます。高い志をもって、様々な主体とつながることで、本市の新しい未来を切り拓いてまいります。



予算編成方針
本市の令和4年度決算は、単年度収支・実質単年度収支とも3年連続の黒字となる一方で、一般会計における地方債残高は110億円を超え、財政指標においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数、財政の弾力性を示す経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化し、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を示す将来負担比率に若干の改善が見られたものの、依然として高水準に位置するなど、厳しい財政状況に直面しています。
新庁舎建設事業、広域ごみ処理施設整備事業、伊豆縦貫自動車道の推進等の大型事業を実施するに当たり、地方債に依存せざるを得ない状況が今後も続くことに加え、自主財源の根幹である市税の減収、社会インフラの維持及び更新にともなう経費の増加等が想定されることから、将来にわたる安定した財政運営を確保することが課題となっています。
また、新型コロナウイルス感染症の5類移行にともない、国からの特例的な財政支援も終了することが見込まれるため、令和6年度予算の編成に当たっては、第5次総合計画の目指す市政の実現のため、全職員が徹底した議論を尽くし、市の将来を見据えた予算とするよう指示した上で、市のテーマである「つながる」「グローバルCITYプロジェクト」に加えて「攻めの防災」「新しい観光」をテーマに指定し、予算編成に当たることとしました。



市議会3月定例会における 松本市長